

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 小田伸次

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	小田伸次	経理責任者	藤田寛一郎
視察議員	会派 三輝会			
期 間	令和6年7月17日～令和6年7月19日			
視 察 先	山梨県甲府市・山梨学院大・衆議院会館			
視 察 用 務	プレミアム商品券・大学連携・国における地域公共交通・鳥獣害対策・所有者不明土地対策について			
視察先対応者	・甲府市 商工観光室課長補佐 [REDACTED] ・山梨学院大 スポーツ科学部 [REDACTED] 教授他7名 ・国土交通省地域交通課・土地政策課、環境省自然環境局、農水省鳥獣害対策室、法務省所有者不明土地等対策推進室長等々			

概要及び所見	甲府市 プレミアム率40%の電子商品券と30%の紙商品券を総額13億7千5百万発行 事務局の委託を「みずほ銀行デジタルイノベーション部」と「みずほ銀行甲府支店」で実施(みずほ銀行がデジタルシステムを所有していた為わりとスムーズに開設) 電子商品券は1円単位で利用が可能。取扱事業所の費用負担、機器類の設置及び換金手続きも一切不要。また、月6回の支払日を設けて換金サイクルを短期間に設定。なお、紙商品券販売の交換は郵便局が担う事業形態で執り行われている。 感想 国からの補助金を活用した事業であり、ベースにみずほ銀行のデジタルシステムが無ければ事業化は難しいものと思える。本県の広島銀行でもかなりの予算を投じないと出来ないシステムではないかと感じる。また交付金や補助金申請もかなり事務手続きが煩雑なものと思われる。プレミアム率から言って魅力的ではあるが、本市では事業化は難しいものと思われる。 山梨学院大 中学校のクラブ活動指導の今後を見越して、そういった地域に出向く学部を有する山梨学院大学スポーツ科学部に連携が出来るか、現在の状況等を視察。 感想 地理的にもう少し近ければ様々な協力ができる様であったが、距離的のものと交通手段の問題で少々難しいかと思います。しかしながらスポーツの街みよしを推進する本市としては何がしらの繋がりを持つのは良い事だと思うものです。 国土交通省 地域交通 地域の交通事業者も経営も深刻な状況であるということはいかにしている様。今後の取組として、3つの「共創」・交通DX・ローカル鉄道の再構築・交通GXをキーワードに進めて行くことになる。 感想 推進するにも財源確保と様々な規制を緩和が行われないと絵に描いた餅の様になる。先進地事例を紹介してもらったので参考にすれば良いと感じました。 環境省・農水省 全国的に鳥獣害対策が問題になって来ている。近年は市街地にも出没している。鳥獣保護も保護から管理へと移行して、捕獲事業の強化へとシフト。 感想 本市も捕獲事業に力を入れるべきと思う。財源問題もあるが国・県の力を借りて推進しないと農家が守れないと強く感じている。 法務省・国土交通省 全国的に空き家・あき土地・所有者不明土地が増えて来ている。令和7年より法務局に現在所有者を届けるよう指導され、不明者が出ないように改正され、今後の利活用に注目。所有者の意識改革。
--------	---

考察	今回の視察は、中学校のクラブ活動し大きく大学のスポーツ部門との連携が出来ないか、山梨学院大学と言うネームのある学校となにがしら繋がりが持てないかとの思いで伺いました。まんざら門前払いのようなこともなく、親切丁寧な対応をとって頂き、三次市に興味がないわけでもないように感じれるところもありました。大学や専門学校のない本市としては、何とか連携を取れる手段(索)を練るべきだと感じております。 プレミアム商品券事業は、予算・システム・銀行のバックアップ等々が無いと実現は難しく、今の藩札で良いのではと思いました。 鳥獣害対策・空き家対策・地域公共交通問題は、国の政策(補助金)をしっかりと見極め、県と協力して財源確保の上早々に取り組む事が大事だと感じました。 とにかく、何処に財源を求めるかです。
-----------	---

陳情・研修等報告（復命）書

三次市議会議員 様

報告者氏名

弓 掛 元

下記のとおり、陳情・研修が終了したので報告します。

	会派代表者	小田伸次	経理責任者	藤井憲一郎
視 察 議 員	弓掛 元			
期 間	令和6年7月17日（水）～7月19日（金）			
陳情・研修先	甲府市、山梨学院大学、農水省、環境省、国交省、法務省			
陳情・研修要務	プレミアム商品券、スポーツ学科の地域活性化、鳥獣被害対策、公共交通、空家対策、所有者不明土地対策ほか調査、研修受けを行った			
研修講師	甲府市矢野課長補佐、山梨学院大学小山学部長、国交省明石課長補佐、石川室長、環境省大室室長、農水省鳥獣課長補佐、法務省戸籍課企画官			
概要及び所見	甲府市においては、プレミアム商品券の従来の紙ベースから電子商品券との併用についての事例を学んだ。本市での採用について参考にしたい。山梨学院大学スポーツ学科では学部長にその内容を聞き地域活性化に役立ておられる事例を学んだ。スポーツに力を入れている本市に役立てたい。鳥獣被害対策については農水省鳥獣対策室、環境省保護観察室の担当者に説明を受けたがやっと国の方も保護から頭数管理に舵を切って安心した。地域公共交通ではリデザインにやっと腰をあげられたことを確認したので本市においても実情に合ったものを一般質問等で提案して行きたい。空家対策については空家等管理活用支援法人の指定や空家等活用促進区域の指定など本市においても直ぐに取り組んで行かなければならないテーマを学び即取り入れるよう提案して行きたい。所有者不明土地については令和6年4月からの民法改正について学び本市においても山林を中心に未相続が沢山ありその対策について執行部とも協議を進めて行きたい。			

研修報告(復命)書

三次市議会議長 様

三輝会

報告者氏名 横 光 春 市

下記のとおり、研修が終了したので報告します。

研 修 会 派	三輝会
期 間	令和6年7月17日(水)14時～16時
視 察 先	甲府市議会
視 察 用 務	プレミアム付き商品券について
視 察 対 応 者	甲府市議会 副議長 〇〇〇〇〇〇 甲府市議会 議会総室 総務課 庶務係 〇〇〇〇〇〇主任
説明者	産業部 商工観光室 商工課 課長補佐 〇〇〇〇〇〇

【 研 修 内 容 】

甲府市はエネルギーや物価高騰の影響を受けている市内事業者の事業継続に向けた支援を行うとともに市民生活の下支えすることを目的に、電子と紙の商品券を発行する。

種 類	電子商品券	紙商品券
発行額	1,050,000,000円	325,000,000円
発行数	150000口	50,000冊
額面	1口 7,000円	1冊 6,500円
販売額	1口 5,000円	1冊 5,000円
プレミアム率	40%	30%
申込期間	令和5年11月6日から11月20日	
販売期間	12月20日～1月5日	12月6日～12月22日
使用期間	令和5年12月20日から令和6年2月29日	
販売対象者	市内在住者	
販売上限	1人5口まで	1人5冊まで

事務局は委託先の「みずほ銀行デジタルイノベーション部」と「みずほ銀行甲府支店」
売上金を自動で、5日、10日、15日、20日、25日、末日、で締め切り月6回振込

【質疑応答】

Q デジタル商品券とすれば印刷費が不要であり、デジタルと紙媒体の事務費割合は？

A デジタルと紙媒体の区別はない。また、デジタル商品券は「みずほ銀行」のシステム

を使っており、システム利用料が高額で、紙媒体の時と比較しても下がっていない。

Q 取組のスタートは？ なぜ？みずほ銀行なのか。不具合な点は？

A 委託先は、3社の応募であったが、みずほ銀行が取り組んでいた「地域振興券」のシステム活用が決め手となった。

「がんばろ甲府」でコロナ禍にあって、ペイペイで還元できるサービスを展開したが、小店舗では月1回の支払いでは金回りが悪く不評であり、商品券事業とした。

また、国の交付金事業であり、ペイペイでは市内還元が不明であると国からの指摘もあった。商品券なら市内還元となる。

不具合な点は、デジタルであり、アクセスが集中しつながりにくい点があった。

Q プレミアム率30%、40%は市長の判断か？担当課の判断か？

A 担当課が決めて、決裁をいただいた。紙媒体30%、デジタル商品券40%はデジタル

化を進めたい市の考えである。議会でもそのように説明した。

Q スタートにあたって、商工会議所との関係は？

A 商工会議所にはお願いに伺った。事業所の説明会は商工会議所の会議室も使わせていただいている。

また、商工会議所会員以外のユニクロ等の大手企業も対象店舗となっている。

Q プレミアム付き商品券発行の広報は全戸配布されたのか

A 全戸配布すれば印刷費が多額であり、各組の回覧とした。他には地元新聞広告、SNSといった媒体により広報している。

【所見】

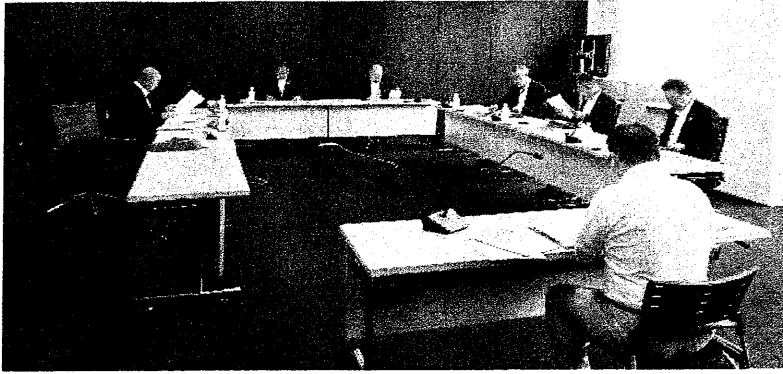
デジタルによるプレミアム付き商品券を発行していることに着目して、そのあり様について調査することとした。

プレミア率は紙媒体で30%、デジタル商品券では40%もプレミアムをつけていることはプレミアム率が高すぎると感じた。国の臨時交付金だからできることであろう。

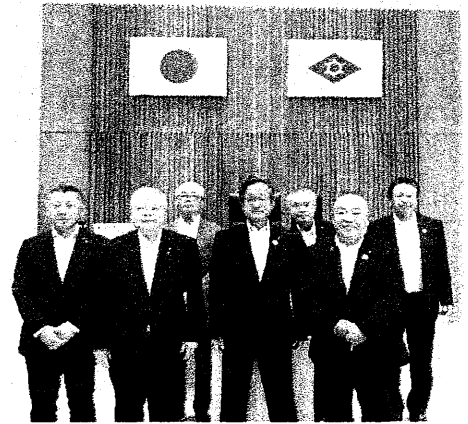
商工会議所との連携でなく、みずほ銀行を委託先としたのは、デジタル商品券の取組にみずほ銀行のシステムを活用したからであり、また、商工会議所会員だけの商工業者ではなく、ユニクロ等の大手企業も対象としたことは、商品券を購入する市民等に配慮しての取組である。

また、1カ月に6回の支払いは、アンケートにより、小売店の金回りのことを配慮した取組であり納得できる。さて、三次市行政でデジタル商品券の取組ができるのか、要検討事項である。

【研修中の写真】



説明を受ける三輝会議員



甲府市議会議場で

がんばろう甲府! プレミアム付き商品券 2

有効期間: 2024年4月3日(水) ~ 2024年4月19日(金)

有効期限の延長期間: 2024年5月20日(月) ~ 2024年8月31日(土)

2024年2月まで有効にした「がんばろう甲府! プレミアム付き商品券1」をデジタル商品券として利用した方が、お返しアップです。

40% (5,000円 ~ 7,000円まで) **30%** (7,000円 ~ 15,000円まで)

入札には事前の申し込みが必要です。

デジタル商品券は「がんばろう甲府!」アプリで利用できます。

有効期限: 2024年4月3日(水) ~ 2024年4月19日(金)

有効期限の延長期間: 2024年5月20日(月) ~ 2024年8月31日(土)

入札には事前の申し込みが必要です。

デジタル商品券は「がんばろう甲府!」アプリで利用できます。

がんばろう甲府! プレミアム付き商品券 13.75

有効期間: 2023年11月6日(月) ~ 2023年11月20日(月)

有効期限の延長期間: 2023年12月20日(水) ~ 2024年2月29日(木)

市内のお店で使えて、お得にお買い物をするチャンス!

40% (5,000円 ~ 7,000円まで) **30%** (7,000円 ~ 15,000円まで)

入札には事前の申し込みが必要です。

デジタル商品券は「がんばろう甲府!」アプリで利用できます。

プレミアム商品券広報チラシ

期 間	令和6年7月18日(木)9時~14時
視 察 先	山梨学院大学
視 察 用 務	山梨学院大学とスポーツを通じて連携出来ないか
視 察 対 応 者	法人本部施設部 部長 里吉達美氏 スポーツ科学部 学部長 [REDACTED] 教授 副学部長 [REDACTED] 教授 遠藤俊郎教授、 [REDACTED] 特任教授、 小池 太特任助教授、 [REDACTED] 専任講師、 [REDACTED] 専任講師

【研修内容】

三次市はスポーツのまちを目指しており、山梨学院大学・スポーツ科学部のあり様を聞かせていただき、三次市と連携の道はどのようなものがあるのか、調査研究をした。

まず、山梨学院大学スポーツ科学部から大学の取組等の説明を受け、意見交換を行い、施設見学を行った。

以下、パワーポイントの説明を写真紹介

広島県三次市市議会 三輝会 ISS

スポーツの将来
—山梨学院大学スポーツ科学部における教育を事例に—

「スポーツ科学の知」と「スポーツ実践による知」の
社会的意義を理解する



山梨学院大学スポーツ科学部
小山 勝弘

Institute of Sport Science
スポーツ科学部 (ISS)

在籍者数 2024年4月1日現在

入学年度	定員			計	ISS教員数			
	定員	男	女		男	女	計	
2024	200	168	68	238				
2023	190	163	63	216	教員	16	3	19
2022	170	156	77	236				
2021	170	128	63	183	教員	1	2	3



スポーツ科学部

ISSが大切に考えていること

- 1 競技パフォーマンス向上 & 生涯スポーツ実践
- 2 スポーツボランティア等のスポーツと社会との接点
- 3 アウトドアアクティビティの体験
- 4 教員免許状やスポーツ指導者資格の取得

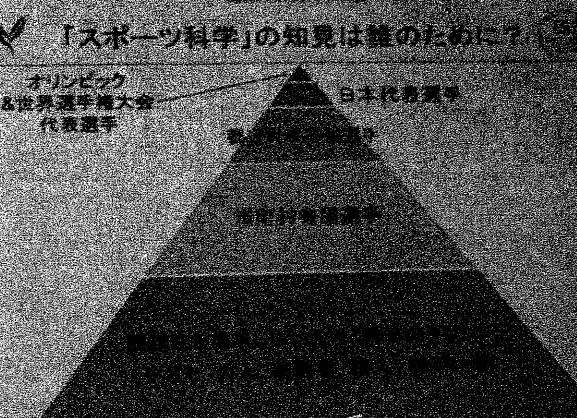
ISS宣言

わたしたち
山梨学院大学スポーツ科学部 (ISS Institute of Sport Science) は、
関わる全ての人が
スポーツの文化的価値を認識し、
これからのスポーツの可能性を信じ、
未来に向かって、
競技者として、指導者として、愛好者として
スポーツに関わっていくことを目指します。

今ISSに集うわたしたちは、スポーツに挑戦し、学び知ることによって、
礼儀、挑戦するスピリット、他人を尊重し、どうと向き合うのか、
国内外でおかれたあらゆるフィールドで活躍できる人材に成長し、
貢献します。

ISSにおけるすべてのキャンパスライフを通じて、
リーダーシップや協働性を養い、
多様な人々とのコミュニケーションを喜びとし、
自らの人間性を常に向上させていくことを目指します。

「スポーツ科学」の知見は誰のために？



オリンピック
& 世界選手権大会
代表選手

日本代表選手

地域代表選手

地域スポーツ選手

ISS ミッション

ミッション Mission
(スポーツ科学部の使命、存在意義、究極目的)

スポーツ科学の学際的視点にもとづく理論と実践に関する教育研究
活動を通じて、広い国際的視野を持ち実践的な知識と技能を備え、
創造力と行動力を発揮して理想の未来を創る人材を育成する。



トップスポーツ
(競技者のスポーツ)

地域スポーツ
(みんなのスポーツ)

スポーツ科学の知 (理論) と 技 (実践)

スポーツ科学の学問知 (科学知) と 実践・経験知を基盤にして、
競技スポーツと生涯スポーツの連携・協働 (好循環) を推進できる人材の育成

【所見】

私が考えていたより広大な敷地に、幼児教育から大学までの教育をしている大学で、山梨県にとってもかけがえのない大学であり、世界的なアスリートを輩出している大学でもある。

スポーツ科学の学際的視野にもとづく理論と実践に関する教育研究活動を通じて、広い国際的視野を持ち実践的な知識と技能を備え、創造力と行動力を発揮して理想の未来を創る人材を育成する。というミッションで、トップアスリートの育成はもちろんであるが、地域スポーツ、敷いては健康づくりへと考えは共感できる。

しかし、教授陣が三次市へ来訪しての連携は遠方であり難しい面があるが、他の方法や、この度紹介いただいた、広島県内のスポーツ科学のある、「福山平成大学」との連携もあってもよいのではないかと考える。



説明を受ける 三次市議会・三輝会議員

期 間	令和6年7月19日(金)
視 察 先	衆議院議員第1議員会館
視 察 用 務	(1)鳥獣被害防止対策について……農林水産省 (2)鳥獣保護管理政策の現状と行政上の諸対策について……環境省 (3)地域公共交通について……国土交通省 (4)空き家対策・所有者不明土地対策について……国土交通省 (5)相続について……法務省

研 修 対 応 者	農林水産省 農村振興局 鳥獣対策・農村環境課 鳥海修平課長補佐 環境省 自然環境局 野生生物課 鳥獣保護管理室 大川瑛子室長補佐 国土交通省 総合政策局 地域交通課 小嶋隆弘専門官 国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課 明石征也課長補佐 国土交通省 住宅局 住宅総合整備課 住環境整備室 石井秀明室長 法務省 民事局 広瀬仁貴民事法制企画官 法務局 民事局 民事第二課 所有者不明土地等対策推進室 清水慶徳室長 法務省 民事局 局付 新居拓馬氏
-----------	--

【研修内容】

(1)鳥獣被害防止対策について……農林水産省

鳥獣被害の深刻化・広域化を踏まえ、平成19年に鳥獣被害防止特別措置法が制定され、幾度の改正が行われた。令和3年の改正では、つぎの5点が上げられる。

- ① 銃刀法に基づく技能講習を一部免除する規定について「令和9年4月15日までの間」延長
- ② 都道府県による市町村をまたいだ被害防止に関する措置及び同措置に要する国による費用の補助に係る規定を追加。
- ③ 国及び都道府県が捕獲等の技術の高度化のための技術開発に加えて、その成果の普及を行う事についての規定を追加。
- ④ 被害防止や捕獲した鳥獣の有効利用に係る体系的な研修の実施についての規定を追加。
- ⑤ 捕獲した鳥獣の用途にペットフード、比較を追加、ジビエに係る衛生管理の高度化に係る規定を新設。

※ 農林水産省が被害防止施策の基本指針を作成 ⇒ 基本方針に則して、市町村が被害防止計画を作成。等について研修を受ける。

(2)鳥獣保護管理政策の現状と行政上の諸対策について……環境省

- ①鳥獣による影響及び鳥獣の現況
 - ②鳥獣保護管理法の体系と沿革
 - ③改正鳥獣法を踏まえた管理の強化
 - ④最近のトピックス&情報提供
- について研修を受ける。

(3) 地域公共交通について……国土交通省

ローカル鉄道・路線バスなどの地域公共交通は、地域社会経済活動に不可欠な基盤。人口減少や少子化、マイカー利用の普及やライフスタイルの変化等による長期的な需要減により、引き続き、多くに事業者が厳しい状況。加えて、新型コロナの影響により、一気に10年以上時間が進んだとの見方もあるほど深刻な状況である。

このような状況を踏まえて、三次市の今後の公共交通の在り方を研修。

(4) 空き家対策・所有者不明土地対策について……国土交通省

① 空き家の現状～空き家数の推移～使用目的でない空き家の現状等について

- ・空き家の取得経緯は相続が55%
- ・所有者の役3割は遠隔地に居住
- ・所有世帯の家計を支える者の役6割超が65歳以上の高齢者

② 所有者不明土地対策については、関連する特別措置法について研修を受ける

(5) 所在不明土地等の相続について……法務省

法務省の法律等の説明を受け、三次市の現状、相続の難しさ等を説明。簡易な方法等などについて意見交換を行った。

【所見】

鳥獣対策について高齢化と友に鳥獣被害が甚大となり、市町村が作成する被害防止計画を作成することにより国の財政支援として特別交付税に算入される事もあり、実態を調査して、氏としての対策を求める事は必要であると考え。

地域公共交通に関しては、タクシーの運行も夜の営業がなくなり空白地帯となる地域も多いことから、何か方策はないかと研修深めてところでもある。

空き家対策・相続については関連性があり、高齢化の進行と相続人となるべき人は空き家となる親元から離れた地域に居住しており、空き家となったり相続の手続きをしなかったりと中山間地域の空き家や所在不明の土地が増えている状況がある。

また、道路改良等にあっても、所在不明土地の購入が難しい状況にあり方策はないかと研修を受けた者である。いずれにしてもこれからの調査は必要である。

視察報告(復命)書

三次市議会議長 様

報告者 藤井憲一郎

下記の通り、視察研修が終了したので報告します。

記

- 視察議員 三輝会(小田伸次、横光春市、弓掛元、藤井憲一郎、月橋寿文、
國重清貴、細美克浩)
- 期間 令和5年7月17日(水)～7月19日(金)
- 視察先 ①甲府市役所
②山梨学院大学
③衆議院会館
- 視察用務 ①プレミアム付き商品券について
②スポーツに特化した大学運営
③鳥獣害対策、所有者不明土地対策
- 視察先対応者 ①甲府市議会議長沢副議長、甲府市議会事務局市川主任、
甲府市産業部商工観光室商工課矢崎課長補佐
②学校法人C2C法人本部里吉部長、小山学部長
スポーツ科学部遠藤教授 他
③農林水産省農村振興局鳥獣対策農村環境課鳥海課長補佐 他
国土交通省地域交通課小嶋専門官 他
法務省民事局広瀬民事法政企画官 他
- 概要及び所見 ①三次市においてもプレミアム付き商品券「三次藩札」事業が毎年行われ
好評であり、景気回復や購買喚起に有効と考える。
そんな中で、甲府市においては破格のプレミアム率で商品券を発行して
いると聞き、その仕組みについてレクチャーを受けた。プレミアム率は紙
ベースで30%、デジタルでは40%となっている。財源は国からの臨時交付
金で、デジタル化する世の中に合わせ「みずほ銀行」と連携し、既存の地
域振興券システムを活用した。
商工会等との関係性や市民への周知方法、デジタル商品券の事業者への
入金スケジュールなどにも質問が及んだ。
三次市にはメガバンクは無いが、システムを構築している地銀などもあ

るかもしれないので、調査研究が必要である。

②三次市は「スポーツのまち三次」と謳っている。そして三次市に無いものは「大学」である。常々三次市に「大学誘致」をと考えているが、例えばスポーツに特化した学部だけでも誘致する事は出来ないか、山梨学院大学を訪れ取組や今後の展開などについて伺った。

何より驚いたのは、付属幼稚園から小中高、様々なスポーツ競技場までが隣接し、寮などの宿舍も合わせ一大都市が形成されており、子育て支援センターまで開設予定との事。

三次市の事も把握されており魅力を感じておられましたが、やはり距離的な部分で現状では難しいとの事であったが、大会などでの事前合宿などで是非利用して頂きたいとお願いさせていただきました。

近隣では「福山平成大学」にスポーツ科学科があり、こちらへも働きかけ出来ないか検討する必要性を感じた。

③(1)三次市の喫緊の課題である鳥獣被害防止対策について、国の考え方を伺った。狩猟銃の講習に対しての一部免除など説明があったが、私からは軍用ロボット犬の活用など、画期的なアイデアを取り入れてほしいと要望した。

(2)環境省からは「鳥獣保護管理政策」について伺った。かたや駆除、かたや保護である。

(3)(4)国土交通省より「地域公共交通」について伺った。地方のバスや鉄道が地域の社会経済活動に不可欠であるのと認識はあるとの事であった。少子高齢化、過疎化する三次市において技術革新などによる恩恵があるか調査研究が必要である。

空き家の現状についても伺った。近年三次市でも倒壊する「危険空家」が増えている。特別措置法や空家対策総合支援事業について説明を受けた。

(5)関連し、法務省より所在不明土地の相続について法規的な説明を受ける。トータルして、危険空家となる前の段階で積極的に調査する必要性を感じた。

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名

月橋寿文

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	小田伸次	経理責任者	藤井寛一郎
視 察 議 員	三輝会 7名 小田・横光・弓掛・藤井・月橋・細美・國重			
期 間	令和6年7月17日（水）～ 令和6年7月19日（金）			
視 察 先	1 山梨県 甲府市役所 2 学校法人 C2C Global Education Japan 山梨学院大学 3 農林通産省 環境省 国土交通省 法務省			
視 察 用 務	様々な事例や政策を研究研修し、三次市政に活かす			
視察先対応者	1 甲府市役所 産業部商工観光室商工課商工業係 〇〇課長補佐 他 2 山梨学院大学 法人本部施設部 〇〇部長 他 3 国土交通省 総合政策局 地域交通課 〇〇専門館 他			
概要及び所見	1 山梨県 甲府市役所 甲府市議会 副議長 〇〇様 甲府市議会 議会局 議会総室 総務課 庶務係 〇〇主任 産業部 商工観光室 商工課 商工業係 〇〇課長補佐 プレミアム付き商品券について 市内事業者の事業継続に向けた支援 電子商品券 1,050,000,000円 1口5,000円で7,000円分使える 40% 紙商品券 325,000,000円 1冊5,000円で6,500円分使える 30% 電子商品券は、特設サイトから 紙商品券は、特別サイト ハガキ コールセンターと3種類の申込方法 事業は、みずほ銀行デジタルイノベーション部へ業務委託 デジタル商品券と紙商品券の重複確認は 申込内容をデータ化 エクセル等利用して重複確認 最終確認は、目視 郵便局は、紙商品券の販売のみを対応 コールセンターは、土日や年末年始も開設			

ドコモ、ソフトバンクのキャリアサポートも実施

参加店舗の取りまとめは、委託先であるみずほ銀行デジタルイノベーション部とみずほ銀行甲府支店 合計 1,000 店舗以上参加
参加店舗へは、月に 6 回振込 手数料は、甲府市が負担

利用実績

デジタル 29,911 人 利用額 1,337,013,082 円

紙 7,334 人 利用額 212,716,000 円

小売業 83.73%

飲食業 13.18%

サービス業 3.09%

50 代 60 代 70 代が一番購入している

三次市の三次藩札を紙媒体だけでなく、デジタルと併用して

取組んでいく必要性は感じるが、財源確保と委託先の選定が課題である

2 学校法人 C2C Global Education Japan 山梨学院大学グループ

法人本部施設部 ■■■部長

幼稚園 小学校 中学校 高等学校 短期大学 大学 とあり

サッカー 野球 テニス ホッケー 陸上競技 スケート ラグビー

レスリング バレーボールなど 15 競技 96 号館 48 棟まであり

大学内各所に 78 点の芸術作品が日々学生たちの目を楽しませている

医療メディカルタウンから鍼灸、マッサージ、トレーナーまで幅広い

留学生は、中学生 全寮制

公立が無くなってきているので、特色ある私学に子どもが集まる

出雲駅伝なら提携できるかも

医療費の削減がどうやったらできるか？ トップアスリートが指導する

スポーツ科学部 ■■■学部長、■■■副学部長 ■■■教授、

■■■特任教授、■■■特任助教授、■■■専任講師、■■■専任講師

学生 4 学年合計 876 人 教員 19 名 職員 3 名

9 年目 就職先は、教職 10% スポーツ健康 16%

大学生が地域で、中学生を教える取り組み

山梨県で、現役大学生と学校などをマッチングできるシステムを構築

広島県と山梨県では、距離があるため山梨学院大学の直接的な協力は難

しい。ただし、福山平成大学には、スポーツ科学科があるので、その

大学生が中学生に指導するという取組は現実的である。

3 農林通産省 農村振興局 鳥獣対策・農村環境課 鳥獣対策室 鳥海課長補佐

環境省 自然環境局 野生生物課 鳥獣保護管理室 大川室長補佐

被害額 令和4年度 156億円 シカ 65億 42% イノシシ 36億 23% 猿 7億

広島県に関しては、被害額4億円イノシシが64%シカ13%

令和4年 シカの捕獲頭数 72万頭 イノシシ捕獲頭数 59万頭

イノシシによる人身被害件数は、広島県がトップ

国土交通省 総合政策局 地域交通課 小嶋専門館

地域公共交通のり・デザイン（再構築）

ローカル鉄道の再構築 交通DX 交通GX

公共ライドシェア（自家用有償旅客運送） 市町村やNPO法人など

国土交通省 住宅局 住宅総合整備課 住環境整備 石井室長

空き家対策について

使用目的がない空き家 385万戸 木造一戸建が268万戸

空き家にしておく理由 物置として必要60.3% 解体費用をかけたくない46.9%

*空家等管理活用支援法人 空家等活用促進区域の指定

市区町村は、特定空家に対し、助言・指導・勧告・命令・代執行が可能
ふるさと納税で、空き家の管理 実務は、シルバー人材センターへ委託
する

不動産事業者が空家管理ビジネスを積極的に始めれるようにマニュアル
ができた

国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課 明石課長補佐

所有者不明土地対策について

法務省 民事局 新居局付、民事法制 企画官

民事第二課 所有者不明土地等対策推進 室長

相続登記の申請を義務化 3年以内 10万円以下の過料の適用

各省庁の研修は、最新の政策事例が勉強でき、意見交換会では、地方の
抱える課題が直接政策立案している担当者へ伝えることができるので、
非常に実りのある時間となっている。

様式2号

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 國重 清隆

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	小田伸次	経理責任者	藤井寛一郎
視 察 議 員	小田・横光・弓掛・藤井・月橋・細見・國重 7名			
期 間	令和6年7月17日（水）（1日目）			
視 察 先	山梨県甲府市 甲府市役所			
視 察 用 務	調査研究の為行政視察			
視察先対応者	①甲府市議会 副議長 ②産業部商工観光室 商工課商工業係 課長補佐 ③甲府市議会局 主任			
概要及び所見	※調査事項の説明 ※プレミアム付き商品券について エネルギー価格や物価高騰の影響を受けている市内事業者の事業継続に向けた支援を行うとともに市民生活の下支えすることを目的に電子と紙の商品券を発行する。 ※利用者向けシステム ・高齢の方も誰でも買えてシンプルで使いやすく直感的な操作が可能 ※取扱事業者向けシステム ・取扱事業所の初期費用に負担はなく機器類の設置は不要 ・換金手続きも一切不要 ◎しっかり三次市と民間・官民連携推進が必要である			

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 國重 清隆

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	小田伸次	経理責任者	藤井鬼一郎
視 察 議 員	小田・横光・弓掛・藤井・月橋・細見・國重 7名			
期 間	令和6年7月18日（木）（2日目）			
視 察 先	山梨県甲府市酒所町 山梨学院大学			
視 察 用 務	調査研究の為			
視察先対応者	①法人本部施設部 部長 ②スポーツ科学部 副部長 ③スポーツ科学部 遠藤教授 ④ 学部長 特任教授 ⑤ 特任助教授 ⑥ 専任教授 ⑦ 専任講師			
概要及び所見	※里吉部長より本学園の創立説明 短期大学・大学・幼稚園・高等学校・中学校・小学校・大学院 学校体系一貫教育 全国でもまれな ICLA を創設しキャンパス内の公用語は英語となっ ている学部を創設。さらに英語に替わって中国語が公用語のコースにも 留学生が入学し、このコースは全国初の試み。 ※一方「スポーツに関しては ICLA と同時期に開設した」 スポーツ科学部があります。この卒業生たちがオリンピック、 プロ野球、色々アスリートを社会に送り込んでいます。とのこと。 ※早急な包括連携協定を山梨学院大学と結ぶことが必要である。			

様式2号

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 國重 清隆

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	小田伸次	経理責任者	藤井寛一郎
視 察 議 員	小田・横光・弓掛・藤井・月橋・細見・國重 7名			
期 間	令和6年7月19日（金）（3日目）			
視 察 先	東京都千代田区永田町 2-2-1 衆議院等～議員会館			
視 察 用 務	陳情及び研修会			
視察先対応者	①小島敏文 ②秘書 ③農林水産省 鳥獣対策室 ④海課長補佐 ④環境省 ⑤室長補佐 ⑤国土交通省 ⑥専門官 ⑥国土交通省 住宅局 ⑦室長 ⑦国土交通省 不動産建設経済局 ⑧課長補佐 ⑧法務省民事局民事第二課 ⑨室長 ⑨法務省民事局 ⑩法務用民事局 ⑩局付			

概要及び所見	※鳥獣被害防止対策について ※鳥獣保護管理対策の現状と行政上の諸対について ※地域交通における「担い手」「移動の足」不足への対応 ※空き家対策について ※所有者不明の土地対策について 以上についての研修会、地元を持ち帰りしっかり勉強いたします。
---------------	--

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 細 美 克 浩

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者		経理責任者	藤井憲一郎
視 察 議 員	三輝会全議員7名			
期 間	令和6年7月17日（水）～令和6年7月19日（金）			
視 察 先	別紙の記載			
視 察 用 務	別紙に記載			
視察先対応者	別紙に記載			
概要及び所見	別紙の記載			

復命

調査・研修報告 三輝会 細美克浩

日時:令和6年7月17日(水)~7月19(金)

調査項目

- ①プレミアム商品券
- ②三次市の紹介(大学誘致)
- ③鳥獣被害対策について
- ④空き家対策等について

①プレミアム商品券について

調査研修目的

本市で実施されているプレミアム商品券について、今後もっと経済効果が発揮できる対策がないか研修するため。

訪問日:令和6年7月17日(水)14:00~16:30

訪問先:山梨県甲府市 甲府市役所

説明者:甲府市役所 産業部 商工観光室 商工課 課長補佐 矢野雄樹氏

内容

甲府市議会 長沢達也副議長より歓迎のあいさつ

三次市議会 三輝会小田伸次代表よりあいさつ

甲府市役所 産業部 商工観光室 商工課 課長補佐 矢野雄樹氏より説明を受ける

説明内容:プレミアム付き商品券について

「がんばろう甲府！」甲府市にお住まいの方限定として実施される

目的及び概要

エネルギー価格や物価高騰の影響を受けている市内業者の事業継続に向けた支援を行うとともに、市民生活の下支えすることを目的に、電子と紙の商品券を発行する。

実施期間 第1弾 2023年12月20日(水)~2024年2月29日(木)

種 類	電子商品券	紙商品券	備 考
発行額	1,050,000,000円	325,000,000円	発行総額 1, 375, 000, 000円
発行数	150,000口	50,000口	費用について 【費用計】 854, 182, 777円 プレミアム分:431, 092, 045円 事務費:155, 578, 695円
額 面	7,000円/口	6,500円/口	
販売額	5,000円/口	5,000円/口	
プレミアム率	40%	30%	
申込期間	令和5年11月6日～11月20日		
販売期間	12月20日～1月5日	12月6日～12月22日	
使用期間	令和5年12月20日～令和6年2月29日		
販売対象者	市内在住者		
販売上限	1人5口まで	1人5冊まで	

実績人数	29,911人	7,334人	考察 本市として約2.96倍の経済波及効果があった。
実績口数	191,178口	33,047口	
実績販売額	1,338,246,000円	214,805,500円	
実績利用額	1,337,013,082円	212,716,000円	

事務局は委託先の「みずほ銀行デジタルイノベーション部」と「みずほ銀行甲府支店」

参加店舗数:1,280店舗

デジタル商品券の利点として

1円単位での使用が可能であること。店舗の意見としては換金や商品券を数える手間が省けたこと。

実施期間 第2弾 2024年5月20日(月)～2024年8月31日(土)

種 類	電子商品券	紙商品券	備 考
額 面	7,000円/口	6,500円/口	【購入状況】 令和6年7月8日現在
販売額	5,000円/口	5,000円/口	
プレミアム率	40%	30%	
申込期間	令和6年4月3日～4月19日		
実施期間	令和6年5月20日～8月31日		
販売対象者	市内在住者		
販売上限	1人5口まで	1人5冊まで	
購入人数	28,705人	7,443人	
購入口数	140,055口	35,625口	
購入状況	980,385,000円	231,562,500円	
利用状況	712,372,742円	136,276,000円	

参加店舗数:1,341店舗

【まとめ】

- ・三次市では三次市商工会が事務局となっていることで、全商店が対象となっていないこと。甲府市のように全商店を取扱店にするためには、どのようなことが必要かが課題。
 - ・三次市はプレミアム率が10%であり、何%まで歓迎できるかが今後の課題。
 - ・三次市は紙商品券のみであり、デジタル化にするかが今後の課題。
- デジタル化した場合の経費については、紙扱いと差は変わらないとのこと。

②三次市の紹介(大学誘致)

調査研修目的

山梨学院大学が西日本への進出を考察しているとの情報を得たため、本市への校舎建設が実現できないか、また、スポーツ分野においては西日本での大会の折、合宿を本市のスポーツ施設等を利用しては、また、大学生が単位取得のための指導及び研修を本市においても可能か等質問及び紹介するため。

訪問日:令和6年7月18日(木)9:00～15:00

訪問先:山梨県甲府市酒折2-4-5 山梨学院大学

対応者:C2C Global Education 法人本部施設部長 〇〇〇〇氏

山梨学院大学スポーツ科学部 学部長 小山勝彦氏 他7名

説明内容

里吉部長より大学全般の説明を受ける。三次市への進出については、非常に難しいが、西日本大会等で事前合宿については可能かもしれない。との見解

小山学長より学部の説明を受ける。三次市へ対するスポーツ指導等は非常に難しい。地域への関りとしては、地域イベントへのボランティアとして参加し、地域の中でスポーツと人とのさまざまな関わり方を実践的に学ぶことにも力を入れており、教室で学んだことを地域で実践されている。との説明

【まとめ】

三次市への大学進出は無理であるが、合宿については検討の余地があると思われる。
三次市にはスポーツ施設は充実しているので、今後視察に来ていただくようお願いした。

③鳥獣被害対策について

調査研修目的

本市で鳥獣被害が加速しているため、その対策について有効的な支援がないか調査研修するため。

訪問日：令和6年7月19日(金)10:00～12:00

訪問先：東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館

対応者：農林水産省 農村振興局 鳥獣対策・農村環境課 鳥獣対策室課長補佐 鳥嶋氏
環境省 自然環境局 野生生物課 鳥獣保護管理室室長補佐 大川氏

説明内容

鳥嶋課長補佐より鳥獣被害防止対策について説明を受ける。

- ・鳥獣被害の現状
- ・鳥獣被害防止特措法
- ・鳥獣被害防止対策
- ・捕獲した鳥獣の食肉利活用

大川課長補佐より鳥獣保護管理政策の現状と行政上の諸対策について説明を受ける。

- ・野生鳥獣を取り巻く現況(森林被害)、(生態系被害)、(人身被害)
- ・鳥獣の保護管理法の体系と沿革
- ・抜本的な鳥獣捕獲強化対策と法改正
- ・改正鳥獣法を踏まえた管理強化
- ・令和6年度指定管理鳥獣捕獲等事業交付金交付金対象メニューの紹介

【まとめ】

本市にも、鳥獣被害に対する有効的な支援事業が活用されるように市民の方へPRをお願いしていきたい。

④空き家対策等について

調査研修目的

本市でも空き家が増え、その活用及び除去等について有効的な支援がないか、また所有者不

明土地の利用の円滑な対策がないか、地域交通における今後の対応策がなういか調査研修するため。

訪問日：令和6年7月19日（金）13:00～15:00

訪問先：東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館

対応者：国土交通省 総合政策局 地域交通課専門官 小嶋隆弘氏

国土交通省 住宅局 住宅総合整備課 住環境整備室長 石井良氏

国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課課長補佐 明石健一氏

法務省 民事局 局付 新居氏 他2名

説明内容

小嶋専門官より地域交通における「担い手」「移動の足」不足への対応方策について、また「日本版ライドシェア」または「公共ライドシェア」を実施または検討中状況の報告、導入事例等の説明を受ける。

石井室長より空き家対策について、空き家の現状・推移・課題及び特別措置法、空き家対策総合支援事業等の説明を受ける。

明石課長補佐より所有者不明土地対策について、特別措置法、所有者不明土地対策事業費補助金の説明を受ける。

新居局付より所有者不明土地に対する法務省・法務局の取組状況、また、相続登記等の義務化と相続土地国庫帰属制度等の説明を受ける。

【まとめ】

本市も高齢化が進み、地域の交通移動手段が懸念課題となっている中、有効的な支援事業の活用や対応方策を執行部と供に考えていきたい。また、空き家対策についても有効的な支援事業が活用されるように市民の方へPRをお願いしていきたい。

